

09

地域の安全を守る まちづくり

09 地域の安全を守るまちづくり

01 消防施設の維持管理

1,880万7千円

総務課 TEL 22-0511

消防車輛等の維持管理費、消火栓、町内7分団（中央、神川、池田、宿利原、麓、川原、大原）の車庫詰所の維持管理費、改修費などの経費と防災無線施設の定期点検費の経費です。

主な経費

修繕料	699万5千円
点検の委託料	236万5千円
電波使用料	96万5千円
通信料	133万2千円
ホースや個別受信機、消火栓の購入	443万3千円
その他の経費	271万7千円

財源

県からの交付金	110万円
---------	-------

02 消防本部指揮車の更新

759万円

総務課 TEL 22-0511

火災時や平常時に使用する消防本部の消防本部指揮車（平成8年度導入）を更新し、消防力の強化を図ります。

主な経費

消防本部指揮車の購入費	759万円
-------------	-------

財源

県からの交付金	450万円
町の負担金	309万円
（うち町の借入金	300万円）

03 防災行政無線設備の更新 新規事業

6,182万円

総務課 TEL 22-0511

停電時にも防災行政無線が使えるように設備の改修を行うための費用です。

主な経費

設備の更新委託	6,182万円
---------	---------

財源

町の負担金	6,182万円
（うち町の借入金	6,170万円）

04 中央分団消防車庫改修工事

280万7千円

総務課 TEL 22-0511

消防車両の車庫や消防団員の詰所として使用している建物の屋根部分の改修を行います。

主な経費

改修工事費	280万7千円
-------	---------

05 災害対策費

578万9千円

総務課 TEL 22-0511

東日本大震災や熊本地震など大規模災害が発生しており、災害時の助言や役場をはじめとした防災機関や町民が、災害発生時にどのように行動したらよいかという防災計画の見直し作業を行うため、防災の専門家を総務課に設置するための経費です。

主な経費

防災専門監の person 費	563万8千円
防災会議委員の報酬	2万1千円
その他の経費	13万円

06 消防団の活動経費

2,876万7千円

総務課 TEL 22-0511

消防団は現在約196人の「我が地域は自ら守る」という地域の有志によって組織されています。その消防団員の年間報酬、火災や訓練等の活動に参加した場合の手当が主なものです。

主な経費

消防団員の報酬	1,793万2千円
負担金(団員の共済、補償等含む)	728万7千円
食糧費	112万4千円
消防団協力隊への謝金	18万円
会議への旅費、出動時の交通費等	109万6千円
その他の経費	114万8千円

07 大隅肝属地区消防組合への負担金

1億5,910万7千円

総務課 TEL 22-0511

大隅肝属地区消防組合、消防署(中央署、東部署、南部署、内之浦分署、佐多分署)で働く消防職員の person 費、消防車両の維持管理費、消防庁舎の維持管理費などの経費を鹿屋市、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町の1市4町で負担しています

主な経費

大隅肝属地区消防組合への負担金	1億5,910万7千円
-----------------	-------------

08 防犯カメラの維持管理

199万7千円

総務課 TEL 22-0511

防犯や行方不明者の捜索などに対して迅速に対応するため、防犯カメラを設置しています。設置場所は錦江警察署と協議して決定します。

主な経費

防犯カメラリース料	164万円
防犯カメラ保守委託	35万7千円

09 地域の安全を守るまちづくり

09 交通安全の推進

178万2千円

総務課 TEL 22-0511

交通安全運動期間中に開催する交通安全キャンペーンに係る経費、ロードミラーやガードレールなどの交通施設の改修等に係る費用です。

主な経費

交通安全に関する補助金…………… 76万6千円
 ロードミラー・ガードレールなどの修繕費…………… 100万円
 その他の経費…………… 1万6千円

10 自治会防犯灯設置の支援

35万円

総務課 TEL 22-0511

自治会が防犯灯を新しく設置したり、修繕（LED化を含む）する場合に費用の一部を補助するものです。補助率は費用の40%で、補助金額が1万円以上の場合に補助金を交付します。申請の手続きなど詳しいことは、総務課または住民生活課へお問い合わせください。

主な経費

防犯灯設置に対する補助金…………… 35万円

11 高齢者施設等の防災・減災等のための施設整備に対する補助金

773万円

介護福祉課 TEL 22-3030

高齢者施設等の防災・減災対策や新型コロナウイルスの感染対策のための施設整備に対し、補助金を交付します。

令和5年度では看護小規模多機能事業所の非常用電源設備の整備を予定しています。

国庫100%の定額補助のため、国の採択基準により事業実施を決定します。

主な経費

施設整備補助金…………… 773万円

財源

国からの交付金 773万円

12 災害時の要支援者の避難計画に要する経費

10万円

介護福祉課 TEL 22-3042

災害時に自ら避難することが困難な方に対し、必要な支援が受けられるように個別の計画を整備するものです。

主な経費

調査報酬…………… 10万円

13 消費者問題対策

70万円

産業振興課 TEL 22-3034

悪質な販売業者から消費者を守る取り組みなど、消費者問題についてだれでも相談できる消費生活センターの運営負担金が主なものです。

主な経費

消費者問題啓発パンフレットの配布…………… 10万円
 鹿屋消費生活支援センター（窓口の委託）への負担金… 60万円

財源

県からの交付金 5万円

14 | 通学の安心・安全確保

31万3千円

教育課 TEL 22-0517

登下校時等の児童生徒の見守りを行うため、スクールガードリーダーの配置や、通学中の不測の事態に立ち寄れる子どもSOSの家を設置し安心・安全に通学できるようにします。

主な経費

スクールガードリーダー配置謝金	21万1千円
通学路安全推進会議謝金	1万4千円
スクールガードリーダー保険料	1千円
子どもSOSの家謝金	8万7千円

15 | 農業用施設災害復旧事業

761万6千円

産業建設課 TEL 25-2511

令和4年の台風14号で破損した排水施設等の災害復旧にかかる経費です。

主な経費

工事請負費	700万円
財産登記事務委託料	60万円
公有財産購入費	1万円